2021年2月26日

緊急レポート（2021年2月26日）～日経平均株価の急落について～

- 米長期金利（米10年債利回り）が上昇したことで米国株が急落したことを受け、日経平均株価は2万9000円を割り込みました。
- ただし、企業業績の回復や新型コロナウイルスのワクチン接種による経済正常化への期待も根強く、株式相場の調整は一時的、と見ています。

日経平均株価が2万9000円割り込み

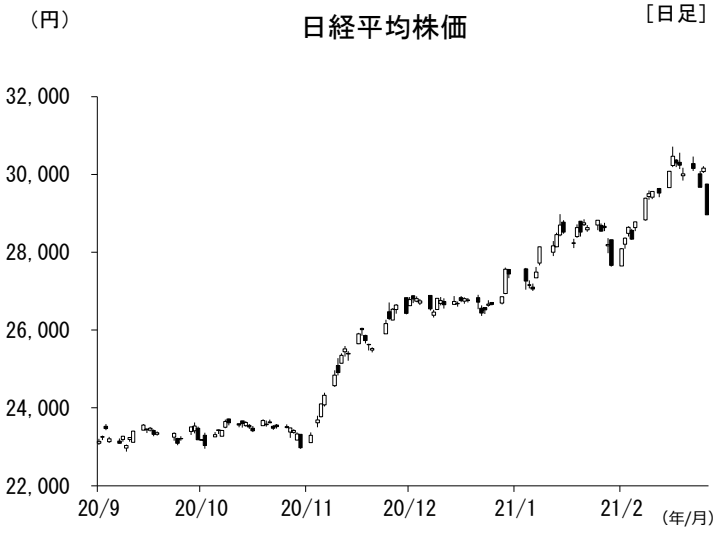
✓ 米国財政政策に伴う債券増発懸念から、昨日2月25日の米債券市場で7年債の入札が不振となり、米長期金利（米10年債利回り）は一時1.61％まで上昇しました。これを受け、特にハイテク株を始めとした幅広い銘柄に売りが出て米株式市場は急落、ＮＹダウ工業株30種平均は前日比559ドル安（31,402ドル）と大幅に下落しました。また、恐怖指数と呼ばれるVIX指数も急上昇しました。

✓ 米国市場の流れを引き継ぎ、本日2月26日の日経平均株価は急落、1,202円安と今年最大の下げ幅となり、2万9000円を割り込みました（引け値28,966円）。従来は前場のTOPIXが前日終値から0.5%以上下落した際に、日銀のETF買いが見られていましたが、最近この動きが見られないことも市場参加者の心理を悪化させています。さらに後場には、中国や香港などアジア株も下げたことに加え、週末・月末でありポジション調整売りが出やすかったことも一因となりました。

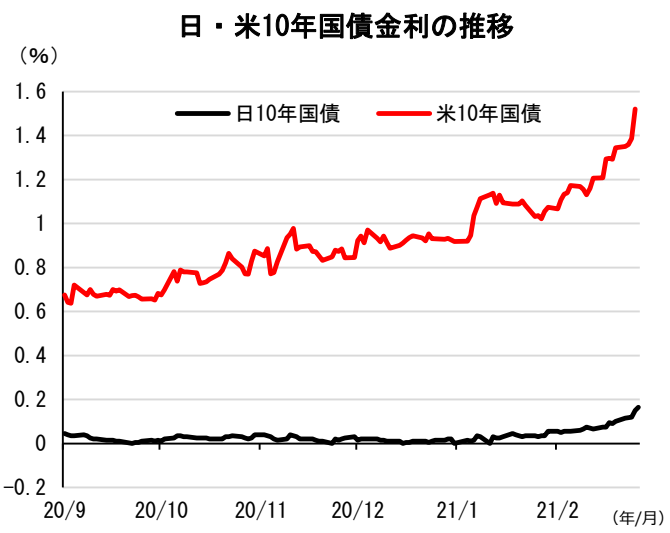
日本株市場の今後の見通し

✓ 米長期金利の上昇は、短期的な需給悪化とコロナ後の経済再開に対する期待を反映した水準で止まり、今後、落ち着きを取り戻せば、株式相場も安定するものと思われます。

✓ 引き続き、米長期金利の動向を注視する必要がありますが、企業業績の回復や新型コロナウイルスのワクチン接種による経済正常化の期待から、株式市場の調整は一時的なものであると考えています。



期間：2020年9月1日～2021年2月26日、日次
出所：Quick Astra Managerをもとにちばぎんアセットマネジメント作成



期間：2020年9月1日～2021年2月26日、日次
（日10年国債が2/26、米10年国債が2/25）
出所：Quick Astra Managerをもとにちばぎんアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした上記日時における当社の意見です。投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当社の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意下さい。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

- 日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価等を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。/日経平均株価等は日本経済新聞社が設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。構成銘柄を定期的に見直したり、指数委員会を設けるなどして、指数としての機能や中立性の維持、向上に努めています。/日経平均株価等を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。日本経済新聞社は1993年6月に「日経平均株価」の商標を、1995年5月にサービスマークを登録済みです。海外ではNikkei Stock Average、Nikkei225を主要国で登録しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。/日本経済新聞社は、日経平均株価等の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。